

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成			
1	事業名	1 地域防災リーダー養成・支援事業			
2	概要	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会等の開催によるネットワークづくりを行う。			
3	担当課名	危機管理室減災推進課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成30年度実施状況	○新規養成講習会 養成人数102名 ○市全体バックアップ講習会 SBL343名参加 ○各区バックアップ講習会 各区合計320名参加			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		7,396千円	9,501千円		
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと			
		各地域で活動しているSBLの資質向上と地域との連携強化を目的とした「全体バックアップ講習会」及び「各区バックアップ講習会」を着実に開催し、本講習会の目的を達成できた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	当初の目標である市全体で600名を維持していくため、様々な事情により活動を辞退したSBLの補充として、新規養成を継続していく必要がある。 また、SBLの高齢化、女性比率が低いことなどから、女性や若い世代の受講者増加を図ること、更には地域間の活動人数バランスを考慮した養成を進めていく必要がある。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①④⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入(複数回答可)</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:消防局)			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)					
当該事業の重要性、必要性について、継続的に丁寧な説明に努め相手の理解を得られたことが良好な連携に繋がった。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台的強みを活かした新たな担い手の育成			
1	事業名	2 地域力創造支援事業			
2	概要	地域主体の地域づくりを進めるため、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施する。			
3	担当課名	市民局地域政策課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成30年度実施状況	市民センター10館において、町内会をはじめとする地域団体が協働・連携し、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を企画・実施した。			
6	事業費	30年度決算見込み額			
		2,415千円	令和元年度予算額 1,200千円		
7	重点施策「仙台的強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと			
		市民センターのコーディネート機能を生かして、町内会をはじめとする地域団体の協働・連携により、新たな担い手の発掘・育成に関する取り組みや地域課題の発掘・解決に資する事業を実施し、地域主体の地域づくりの推進を図った。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	令和元年度は、事業期間が3年に満たない市民センター4館において事業を実施しているとともに、昨年度より新たに市民センターにおける地域を担う人づくり支援推進事業を各地区で展開している。なお、当事業については今年度で終了となる。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	②④⑦⑧⑨⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区・総合支所まちづくり推進課、各区中央市民センター等）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
本事業は3団体以上の地域団体等の連携事業であることを要件としており、市民センターのコーディネート機能を生かして、町内会をはじめとする複数の地域団体の協働・連携により取り組むことができた。また、事業を通して地域団体間のネットワークや協力関係の構築といった効果が生まれている。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成		
1	事業名	3 市民協働によるまちづくりの推進		
2	概要	市民からの提案に基づく協働型事業の仕組みの推進や、まちづくりに関する議論の場づくりを進めるなど、複雑化・多様化する地域課題を市民の創意を活かして解決していく仕組みを構築することで、新たな担い手の発掘・育成や多様な主体との協働によるまちづくりを推進する。		
3	担当課名	市民局市民協働推進課		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他()		
5	平成30年度実施状況	「市民協働事業提案制度」は、平成30年度事業として4事業を実施した。また、令和元年度事業として4事業を採択候補事業に選定し、事業実施に向けた団体と市担当課による事前協議を実施した。 「協働まちづくり推進助成事業」の平成30年度事業として4事業を実施した。また、令和元年度事業を募集し、審査のうえ4事業を助成候補事業に選定した。		
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額	
		17,029千円	26,301千円	
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと		
		「市民協働事業提案制度」は、地域の課題について市民活動団体等からの提案を募集し、仙台市と協働で解決していく趣旨で設けられた制度であり、市民協働により事業を実施する手法を構築することに寄与した。 「協働まちづくり推進助成事業」は、複数団体が協働により実施する取り組みに対して、事業費の助成と併せて必要な専門家の派遣等の支援を行うものであり、課題解決に取り組みながらまちづくりの担い手育成に寄与できるように、支援体制を構築した。		
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性		
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	課題解決のための「市民協働」という手法に関する理解を深めるため、今後も、本制度の実施や、職員を対象とした市民協働に関する研修を実施する。	
		<input type="checkbox"/> 拡大		
		<input type="checkbox"/> 縮小	多様な主体の協働によるまちづくりをさらに推進していくためにも、庁内外における本制度の周知に努めていく。	
		<input type="checkbox"/> 廃止		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②④⑤⑥⑧⑨⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可)		
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校		
		⑤相談機関(相談機関名:仙台市市民活動サポートセンター、アシスタ)		
		⑥企業 ⑦民生委員児童委員		
		⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW)		
		⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く)		
		⑫市の関係部局		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)		
「市民協働事業提案制度」の検討委員会、「協働まちづくり推進助成事業」の審査会議、サポートチームなどについて、上記の担い手をメンバーとして、それぞれの専門性を生かしながら提案事業・申請事業に対して実情に即した支援や助言が可能な体制を構築している。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成			
1	事業名	4 小地域福祉ネットワーク活動への支援			
2	概要	高齢者等の地域生活を支え、災害等の緊急時において、安否確認や在宅の要介護者への支援を行うなど、本市における住民主体の生活支援活動に大きな役割を果たしてきた小地域福祉ネットワーク活動について、福祉委員等の活動者に対する支援をすすめ、新たな担い手の育成や活動の活性化を図る。 また、小地域福祉ネットワーク活動の活性化にあたっては、大学との連携を強化し、地域のコーディネーターの育成やネットワークづくりの推進による活動の充実を図る。			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他()			
5	平成30年度実施状況	各区事務所において、地区社協の小ネット活動の中から見出された支援ニーズに応える形で、年9回「小地域福祉ネットワーク活動研修会」を企画・実施し、小ネット活動活性化の支援を行っている。また地域福祉の増進に関わる各団体のリーダー的立場の方々を対象として、地域の状況や課題を共有し、より良い地域づくりにつなげて頂くため、年5回「地域福祉活動リーダー研修会」を開催している。			
6	事業費	30年度決算見込み額			
		252千円	令和元年度予算額 293千円		
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと			
		上記研修には、地区社協など各地域団体と接点があるCSWが関与することによって、課題を適切に整理し、効果的な研修に結びつけることができています。例えば、研修の講師についても、地域福祉を専門とする大学の教授をはじめ、脳トレや防災、個人情報保護法などニーズに応じた多様なジャンルの講師を、幅広く調整できています。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	地域福祉に取り組む各地域団体のキーパーソンやリーダーの活動ノウハウが、世代交代により途切れてしまうことがないように、本事業を継続し、後継者の育成やネットワークの維持発展に向けた支援を行う。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①~⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②④⑤⑦⑧⑩	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入(複数回答可)					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:地域包括支援センター) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)					
研修は例年継続し実施しており、各地区活動の持続的な運営に寄与している。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向1-4)		仙台の強みを活かした新たな担い手の育成			
1	事業名	5 ボランティア・市民活動ネットワーク会議			
2	概要	市ボランティアセンターが中心となって、大学のボランティアセンター、仙台市民活動サポートセンター、エル・ソーラ仙台、エル・パーク仙台、市民センター等で構成される会議を開催し、地域密着型の活動をする団体と専門的な活動を行う中間支援組織団体とが互いの情報を共有しながらネットワークを構築するとともに、新たな担い手の発掘・育成につなげる。			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ボランティア・市民活動支援団体）			
5	平成30年度実施状況	○年2回実施。 ○情報交換の他、テーマを設けてワークショップを実施（第1回「場所への支援・取り組みについて」第2回「子どもの居場所づくりについて」）。 ○参加団体数：23団体、参加者56名			
6	事業費	30年度決算見込み額			
		45千円	令和元年度予算額 106千円		
7	重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」に対して	(1) 貢献できたこと			
		実施回数を年2回とし、大学ボランティアセンターや中央市民センターなどにも呼びかけ23団体の参加を得て、広くボランティア・市民活動に関わる中間支援組織間の取り組み状況を共有するとともに、情報だけでなくワークショップを行うことで、お互いの強みや弱み、具体的に相互協力・連携の可能性を探るなど、新たな担い手の育成・支援に向けて話し合う場を提供することができた。また、テーマを具体的にすることで、多くの情報や知識を身につける機会を提供することが出来た。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	それぞれの組織が持つ特徴や資源などを効果的につなげるネットワークを構築することで、市民がボランティア・市民活動に参加しやすい環境を整えることを目的とする。そのために関係者間で継続的に必要とされる会議となるよう、内容や今後のあり方を検討する必要がある。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①④⑩⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
関係者を訪問し、直接説明等を行い、顔の見える関係づくりに努めた結果、お互いの企画の情報共有と発信がスムーズにでき、広く市民の情報を発信することが出来た。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援			
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。			
3	担当課名	健康福祉局高齢企画課			
4	事業の対象者	■ 高齢者 □ 障害者 □ 子育て世帯 □ 地域活動者・支援者 □ その他()			
5	平成30年度実施状況	高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、老人クラブの活動に対し助成金を交付した。地域社会福祉活動促進のための研修会を5区で1回ずつ開催した。			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		56,092千円	55,963千円		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		<p>単位老人クラブへの助成金交付のほか、地域社会福祉活動を行うクラブへの補助金交付を通じ、社会奉仕やレクリエーションの自主的な活動を行う老人クラブへの支援を行った。研修会では有識者（大学講師）による地域社会福祉活動に関する講話（基礎編）及び既に活動を実践している老人クラブからの情報共有を行うことで、活動の活性化に向けた意識喚起を図ることができた。</p>			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>社会奉仕やレクリエーション等を通して、会員相互の交流を深め、地域における高齢者の活動の場となっている老人クラブ活動をさらに活性化させるため、助成金・補助金交付による資金面での援助及び研修会開催による地域社会福祉活動のノウハウの情報提供等、継続的な支援を行っていく。</p>		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③④⑤⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：市民センター）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
<p>町内の清掃活動や老人ホーム等福祉施設への友愛訪問、近隣の小学校・児童館・市民センターでの伝統行事伝承活動をはじめとする世代間交流等の地域社会福祉活動への取り組みのほか、地域包括支援センターと連携した老人クラブ活動集の作成、『地域版認知症ケアパス』の「地域での交流の場一覧」に老人クラブ会員以外でも参加できるサロンを開いているクラブの情報を掲載する等、関係団体との連携を深めている。</p>					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)	地域団体による福祉活動の充実・強化
----------------------------	--------------------------

1	事業名	1 地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援		
2	概要	さまざまな分野において地域保健福祉活動を行う団体等に対し、活動の活性化を図るための支援を行う。		
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
5	平成30年度実施状況	<p>○市内104地区社会福祉協議会が実施する小地域福祉ネットワーク活動（高齢者世帯の見守り等を行う安否確認活動、閉じこもりや介護予防、住民交流促進のための茶話会等サロン活動、草取り、買物、ゴミ出し等、日常的な助け合いとしての日常生活支援活動）推進の為に支援を実施した。</p> <p>○日常生活支援活動の支援者に対するボランティア保険料を助成した。</p> <p>○小地域福祉ネットワーク活動研修会を市社会福祉協議会各区事務所で実施した。</p> <p>○区地域福祉活動リーダー研修会を市社会福祉協議会各区事務所で実施した。</p> <p>○仙台市民生委員児童委員協議会事務局を担った。</p>		
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額	
		18,511千円	19,313千円	
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと		
		小地域福祉ネットワーク活動の中でも、対象者宅を訪問して実施する日常生活支援活動の支援者が、安心して活動に取り組めるように、ボランティア保険への加入費用助成を実施している。71地区社協からの保険加入の申請があり、活動者支援の充実を図ることができた。		
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性		
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	ボランティア保険への加入費用助成について、平成30年度の助成実績は71地区社協であり、前年度助成実績に比べて9地区増加した。しかし、日常生活支援活動に取り組む地区社協のうち、本助成制度の活用に至っているのは全体の70%弱であり、制度活用のさらなる周知に努めていく必要がある。	
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①~⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）		
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区保健福祉センター）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
		仙台市社会福祉協議会の各区支部事務所において、各地区社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動の相談に応じ、必要に応じアウトリーチ等の対応も行った。また民生委員や町内会、ボランティア団体等地域関係者とのネットワークも生かし、地域の支援ニーズについて情報共有し活動を共にしている。さらに、公的なサービスの調整や介入が必要なケースについての相談は、地域包括支援センター等の相談機関や区役所への橋渡しについても支援している。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化	
1	事業名	2 地域での見守り等の活動を通じた課題の把握	
2	概要	地区社会福祉協議会が実施する小地域福祉ネットワーク活動や民生委員による地域活動など、地域の見守りや生活支援活動を通じた課題の把握を促進する。	
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会	
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 □ 地域活動者・支援者 □ その他（ ）	
5	平成30年度実施状況	<p>市内104地区社会福祉協議会において、高齢者世帯の見守り等に取り組む安否確認活動、閉じこもりの防止や地域住民の交流促進につながる茶話会等に取り組むサロン活動、高齢者世帯の負担になっている家屋周辺の草取りやゴミ出し等の日常的な支援に取り組む日常生活支援活動等を実施している。これらの活動を通じ、地域の課題把握を行っている。</p> <p>○安否確認活動 対象世帯数：46,581世帯／延べ活動回数：535,068回 ○サロン活動 延べ活動回数：7,418回 ○日常生活支援活動（上半期）対象世帯数：19,090世帯／延べ活動回数：41,429回 （下半期）対象世帯数：18,213世帯／延べ活動回数：77,004回</p>	
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額
		18,511千円	19,313千円
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと	
		<p>小地域福祉ネットワーク活動における選択メニューの導入は、それぞれの地区社協における取組目標の具体化明確化につながっており、また必要に応じその検討過程でCSWが相談に応じ支援を行うことにより、地域が本来持つ力を引き出すことにもつながっている。</p>	
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<p>■ 継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 廃止</p> <p>各地区における取り組みの好事例について、ノウハウを共有し、今後も地域の住民が主体的に地域課題やニーズの把握を行い、解決に向けた取り組みができるように支援を行う。</p>	
8	市内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ③
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		■連携できた相手	→ ①②③④⑤⑦⑧⑨⑫
		■連携したかったができなかった相手	→ なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区保健福祉センター）	
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）	
		<p>仙台市社会福祉協議会の各区支部事務所において、各地区社会福祉協議会を始め、民生委員、町内会、ボランティア団体等地域関係者からの相談やサロン等へ参加した機会を捉え地域の課題について共有している。また、専門的な対応が必要なケースを把握した場合は、地域包括支援センターや区役所等と相談し、必要な支援につなぐなどを行っている。</p>	

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」 平成30年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向2-1)	地域団体による福祉活動の充実・強化
----------------------------	--------------------------

1	事業名	3 地区社会福祉協議会による小地域福祉ネットワーク活動												
2	概要	高齢者、障害者等の支援を必要とする方が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、地区社会福祉協議会が実施主体となり、町内会、民生委員、ボランティア団体等の福祉活動団体と連携して、見守り等の安否確認活動や、サロン、買い物支援等の生活支援活動を行う。 また、本事業を通じて、地域のネットワークづくりの調整役を担う人材（地域福祉活動推進員）を育成する。												
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会												
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 □ 地域活動者・支援者 □ その他（ ）												
5	平成30年度実施状況	市内104地区社会福祉協議会において、高齢者世帯の見守り等に取り組む安否確認活動、閉じこもりの防止や地域住民の交流促進につながる茶話会等に取り組むサロン活動、高齢者世帯の負担になっている家屋周辺の草取りやゴミ出し等の日常的な支援に取り組む日常生活支援活動等を実施している。 ○安否確認活動 対象世帯数：46,581世帯／延べ活動回数：535,068回 ○サロン活動 延べ活動回数：7,418回 ○日常生活支援活動（上半期）対象世帯数：19,090世帯／延べ活動回数：41,429回 （下半期）対象世帯数：18,213世帯／延べ活動回数：77,004回												
6	事業費	<table border="1"><tr><th>30年度決算見込み額</th><th>令和元年度予算額</th></tr><tr><td>18,511千円</td><td>19,313千円</td></tr></table>	30年度決算見込み額	令和元年度予算額	18,511千円	19,313千円								
30年度決算見込み額	令和元年度予算額													
18,511千円	19,313千円													
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	<p>(1) 貢献できたこと</p> <p>各地区社会福祉協議会において小地域福祉ネットワーク活動を推進する上で、総合的なコーディネート役を担う地域福祉活動推進員が孤立することのないように、CSWが中心となって、活動内容等についての相談に応じたり、助言を行っている。</p> <p>(2) 課題と今後の取り組みの方向性</p> <p>■ 継続 □ 拡大 □ 縮小 □ 廃止</p> <p>市内では104地区の社会福祉協議会が活動中であるが、未設置のエリアも数ヶ所存在しており、当該地区における普及啓発活動の推進を続け、新たな地区社会福祉協議会の立ち上げと、小地域福祉ネットワーク活動の展開へとつなげていく。</p>												
8	市内または他の組織との連携状況	<p>(1) 連携状況</p> <table border="1"><tr><td>■市の関係部局内との組織横断的な連携</td><td>→</td><td>③</td></tr><tr><td>■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</td><td>→</td><td>①</td></tr></table> <p>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要ななかった</p> <p>(2) 連携相手</p> <table border="1"><tr><td>■連携できた相手</td><td>→</td><td>①②③④⑤⑦⑧⑨⑫</td></tr><tr><td>■連携したかったができなかった相手</td><td>→</td><td>なし</td></tr></table> <p>※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区保健福祉センター）</p> <p>(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）</p> <p>仙台市社会福祉協議会の各区支部事務所において、各地区社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動の相談に応じ、必要に応じアウトリーチ等の対応も行った。また民生委員や町内会、ボランティア団体等地域関係者とのネットワークも生かし、地域の支援ニーズについて情報共有し活動を共にしている。さらに、公的なサービスの調整や介入が必要なケースについての相談は、地域包括支援センター等の相談機関や区役所への橋渡しについても支援している。</p>	■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③	■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①	■連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑫	■連携したかったができなかった相手	→	なし
■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③												
■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①												
■連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑫												
■連携したかったができなかった相手	→	なし												

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-1)		地域団体による福祉活動の充実・強化			
1	事業名	4 子育てふれあいプラザ（のびすく）における子育て支援ボランティア活動に対する支援			
2	概要	地域で活動している子育て関係団体に対する企画援助やグループづくりの支援、リーダー育成研修などを実施する。また、子育て支援センターや児童館などと連携し、地域での子育て支援活動へのサポートを行う。			
3	担当課名	子供未来局総務課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成30年度実施状況	市内5か所ののびすくで子育て支援ボランティア活動の受け入れを行った。また、のびすく泉中央においては、子育て支援活動スキルアップ講座を2回開催した。			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		123,570千円	124,826千円		
7	重点施策「地域団体による福祉活動の充実・強化」に対して	(1) 貢献できたこと			
		学生や子育て世代、子育てが一段落した世代など幅広い年代に対してボランティア活動についての場を提供し、地域における子育て支援活動のきっかけを提供することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後もボランティア活動の場を引き続き提供していく。また、子育て支援活動に関する情報提供や相談に対応する。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	②	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
				ボランティア団体の活動の場を提供し、地域における子育て支援活動のきっかけを提供することができた。	

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進			
1	事業名	1 地域支援推進のためのコミュニティソーシャルワーカーの育成強化			
2	概要	地域の実態把握、住民組織同士のコーディネートや各関係機関との連絡調整などを通して、住民が地域の福祉課題に主体的・組織的に取り組む支援をしていくための専門職（コミュニティソーシャルワーカー）を市社会福祉協議会各区・支部事務所内に配置し、育成する。育成にあたっては、復興公営住宅建設地域を重点地区として展開してきた活動の成功事例をまとめたり研修会を開催するなどし、活動者間で情報を共有する。			
3	担当課名	健康福祉局社会課・仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成30年度実施状況	<p>○コミュニティソーシャルワーカー（以下CSW）を市社会福祉協議会各区・支部事務所内に配置（実施体制：統括CSW、CSW、補助職員）</p> <p>○復興公営住宅整備地域における見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施。</p> <p>○市内12地域を「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」と定め、地域ごとの課題解決に向けた取り組みを住民組織との協働により推進。</p> <p>○CSW実践者研修会の実施（3回）</p> <p>○担当者連絡会等の開催（事例検討、情報交換など 計7回）</p> <p>○各種助成（復興公営住宅建設地域 7件 支え合い活動推進4件 計11件）</p> <p>○これまでのCSWの取り組みから、CSWが担う役割をまとめ、関係者との連携を深めるための説明資料を作成</p>			
6	事業費	30年度決算見込み額			
		100,468千円	令和元年度予算額 112,850千円		
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	<p>(1) 貢献できたこと</p> <p>各区・支部における支援状況や包括支援センターの生活支援コーディネーターとの支援に関する課題の共有を進めるなど、地域を基盤とした取り組みを進める支援者として役割を發揮するための視点などを議論しながら、CSW全体の支援力向上を図った。</p> <p>また、これらの議論を重ねることで、地域で活動する様々な団体や機関に向けて、CSWの役割を説明し、連携を進めやすくするためのリーフレットを作成し、周知することができた。</p> <p>また、文部科学省が実施する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」として東北学院大学にて開講された「CSWスキルアッププログラム」等を通じて、大学と連携した活動者の育成に取り組んだ。</p>			
		<p>(2) 課題と今後の取り組みの方向性</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 </td> <td> <p>地域ごとに異なる課題や状況に応じて住民自身が行う検討過程などに丁寧に関わりながら、その地域の支え合い活動を高めていくことが役割だが、人員数の制約から市内のすべてに十分に関わることができているとは言えない状況にある。</p> <p>そのため、関わりを重点化するなど、目標を定めながら段階的に支援展開をはかるとともに、各々の実践が組織全体の経験として支援力の底上げが図られるよう、引き続き事例検討や支援上の課題などについての議論の場を設けていく。</p> </td> </tr> </table>		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域ごとに異なる課題や状況に応じて住民自身が行う検討過程などに丁寧に関わりながら、その地域の支え合い活動を高めていくことが役割だが、人員数の制約から市内のすべてに十分に関わることができているとは言えない状況にある。</p> <p>そのため、関わりを重点化するなど、目標を定めながら段階的に支援展開をはかるとともに、各々の実践が組織全体の経験として支援力の底上げが図られるよう、引き続き事例検討や支援上の課題などについての議論の場を設けていく。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域ごとに異なる課題や状況に応じて住民自身が行う検討過程などに丁寧に関わりながら、その地域の支え合い活動を高めていくことが役割だが、人員数の制約から市内のすべてに十分に関わることができているとは言えない状況にある。</p> <p>そのため、関わりを重点化するなど、目標を定めながら段階的に支援展開をはかるとともに、各々の実践が組織全体の経験として支援力の底上げが図られるよう、引き続き事例検討や支援上の課題などについての議論の場を設けていく。</p>				
		(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑩のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑪⑫	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし			

8	庁内または他の組織との連携状況	※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：震災復興部門、障害・高齢部門、区役所）
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）
		関係機関や支援関係者等との会合や研修会の開催により、活動者のスキルアップや情報共有が図られた。また、地域包括支援センターとの定期的な情報共有の機会等を通じ、それぞれの立場からの課題や強みなどを理解し、連携の方向性などを考える契機となった。これらの関係性をもとに、特に地域包括支援センターと地域支援において住民へのアプローチ方法や支援の方向性を確認した上で協働するなど、具体的な連携事例が増えてきた。

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進			
1	事業名	2 コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動			
2	概要	コミュニティソーシャルワーカーが中心となって、復興公営住宅の入居者や周辺住民、地域の市民センター、地域包括支援センター、学校、地区社会福祉協議会、区役所等をつなぎ、顔の見える関係や支援機関同士の連携を促進し、課題解決のための仕組みづくりを進める。また、市内各地域に出向きながら、地域のさまざまなニーズ把握や地域住民との信頼関係の構築に取り組み、地域内のリーダーやコーディネーターを育成するなど、地域の主体的な活動を側面から支援する活動につなげる。			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（地域住民）			
5	平成30年度実施状況	<p>OCSSWを各区・支部社会福祉協議会に配置（実施体制：統括CSW、CSW、補助職員）</p> <p>○市内12地域を「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（重点支援モデル地区）」と定め、地域ごとの課題解決に向けた取り組みを住民組織との協働により推進。</p> <p>○復興公営住宅整備地域における見守り・支え合い体制づくりに向けた取り組みを実施（サロン活動の立ち上げ・運営支援、支援者会議等の住民支援の組織化、交流会の実施など住民主体の支援活動を促進する助成金の交付・企画支援など）</p> <p>OCSSWの活動件数（5区合計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動件数：5,001件（うち震災関連 563件） ・活動手法：（アウトリーチ 1,734件、電話 1,754件、来訪 1,226件、その他(メール等)287件） ・相談対応件数：1,710件 			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		100,468千円	112,850千円		
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 貢献できたこと			
		復興公営住宅整備地域においては、被災された方も地域の一員として他の地域活動と連携あるいは参考としながら、支え合い活動が展開されるよう支援できた。特に、役員の交代や意見の相違などをきっかけに、活動の停滞が懸念される際など、改めて支え合い活動の必要性を確認するなど、活動継続に向けた支援ニーズに対して対応することができた。また、地域ごとの課題により積極的に関わるため、重点的に関わる地域を定めながら住民による取り組みが進められるよう支援した。このことを通じて、地域の多様な活動者との信頼関係ができ、住民からの取り組みに関する相談が寄せられやすくなった。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	CSWによる活動実績や事例を関係者間で共有しながら、支援活動のノウハウや手法を蓄積することで、支援力の底上げを図る。復興公営住宅整備地域への支援とともに、地域共生社会の実現に向けた住民主体の取り組みに対し、CSWがより積極的に支援展開することで、地域力の強化を図る。			
		(1) 連携状況			
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		■連携できた相手	→	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑪	
■連携したかったができなかった相手	→	なし			

8	市内または他の組織との連携状況	※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：県サポートセンター支援事務所、宮城県社協、地域包括支援センター等） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局 （各課公所名：各区保健福祉センター、まちづくり推進課、被災者生活支援室等）
	(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）	
		CSWが住民主体の地域福祉活動の場に出向き、実際の場で状況の把握や活動の担い手の声を聞くとともに、必要に応じて区役所等の関係各課や介護・福祉サービス事業者をはじめ各種相談機関との連携や調整を図りながら進めることで、その地域の特性や状況、支援の方向性などを共有した上で、各々の支援が展開できるよう努めた。

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向2-2)		コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と 人材育成の促進			
1	事業名	3 安心の福祉のまちづくり事業			
2	概要	地区社会福祉協議会による被災者支援活動や地域コミュニティの再生強化に繋がる活動に対して活動費を助成するとともに、市社会福祉協議会及び各区・支部事務所による活動支援を通して地域住民がともに支え合う地域づくりを進める。			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 地域住民 ）			
5	平成30年度実施状況	市社会福祉協議会区・支部事務所の活動支援により、地区社会福祉協議会が中心となり被災者支援活動及び地域コミュニティ再生強化活動を12件実施した。 <input type="checkbox"/> 被災者支援 2件 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ再生強化 10件			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		992千円	2,000千円		
7	重点施策「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」に対して	(1) 貢献できたこと			
		事業の計画立案は地域の方を主体とし、その実施に向けてCSWが共に取り組むことで活動の担い手の自己効力感を高めながら、効果的な活動展開を支援できた。今年度は特に、支え合い活動の強化に向けて、子どもも含めた地域の居場所づくりや住民自らが地域の資源を調べ、住民に関心を広げるなど試行的な取り組みに活用されており、取り組みを通じて地域関係者のネットワークが強化される等の効果が見られた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	住民相互のコミュニティ再生強化は、被災された方にとっても住みやすい地域づくりにつながる。今後は、地域コミュニティの再生強化に向けて、どのような支援メニューが有効なのか等についても、本助成金活用実績を踏まえて、検討していきたい。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③⑤⑦⑧⑨	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
助成金申請にあたっては、本会区支部事務所を窓口にし、支援計画も併せて立案している。このことにより、地域住民が主体となった活動展開に対して、CSWをはじめ本会区支部事務所の職員の積極的な関与にもつながっている。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	1 新たな避難所運営マニュアルの作成	
2	概要	東日本大震災における避難所運営の反省を踏まえ、平成25年4月に作成した「仙台市避難所運営マニュアル」を参考に、地域団体、施設管理者、市の担当職員の三者協働による「地域版避難所運営マニュアル」の作成の推進を図る。 また、地域版マニュアルの作成後は、避難所運営訓練での検証等を通じて更新を行っていく。	
3	担当課名	危機管理室減災推進課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他()	
5	平成30年度実施状況	「想定し得る最大規模」(1,000年に1度程度)の降雨を前提とした洪水浸水想定区域が新たに公表されたこともあり、洪水浸水想定区域内に含まれることとなった指定避難所のうち、大雨時の避難所運営マニュアル未作成の避難所運営委員会に対し、大雨時の避難所運営マニュアルの作成支援を行った。 また、すでに当該運営マニュアルを作成している指定避難所についても、マニュアルの内容確認を行い、大雨時の避難及び避難所開設に係る内容に修正するよう促した。	
6	事業費	30年度決算見込み額	
		2,050千円	令和元年度予算額 4,770千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		各地域の事情に合わせた大雨時の避難行動や避難所開設時のルール、連絡体制の整備が計られた。	
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	大雨時に開設する避難所であって、大雨時の地域版避難所運営マニュアル未作成の避難所に対して、マニュアル作成を促進できるよう周知していく。 また、随時公表される災害時に注意を要する区域について確認を行い、必要に応じて地区の避難所運営委員会に情報提供を行う。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ④⑧⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
		<small>※以下から選択、番号を記入(複数回答可)</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:各避難所担当課)	
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)			
新たに公表された洪水浸水想定区域や家屋倒壊等氾濫想定区域等に含まれることとなった地域に直接出向き、地域住民への説明会を実施した。 地域に災害時の避難行動の変更や避難所運営マニュアルの修正について周知啓発を行った。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	2 防災意識の普及啓発強化事業	
2	概要	幅広い年齢層を対象として、家具の転倒防止や非常食等の備蓄など、「自助」の意識の浸透を図るための普及啓発、震災で得られたさまざまな課題（女性等への配慮、災害時要援護者支援など）の解決をテーマとしたシンポジウムの開催、地域における避難所運営のあり方などを含む防災意識の啓発を行う。	
3	担当課名	危機管理室減災推進課	
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（全市民）	
5	平成30年度実施状況	<p>○せんだい防災のひろば開催（参加者約3,200名） 防災関連団体のステージイベントやブース展示を実施。</p> <p>○防災シンポジウム開催（参加者約450名） 有識者による基調講演や地域防災リーダー等の活動発表、救護の達人コンテスト等を実施。</p> <p>○防災・減災アドバイザーによる防災講話等（TV・ラジオ・新聞含む）146回実施。</p> <p>○地震体験車ぐららの管理運用及び防災パネル展示 （ぐらら体験者9,040名 パネル展示観覧者数22,122名）</p>	
6	事業費	30年度決算見込み額	
		17,518千円	令和元年度予算額 18,235千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		関係団体等と連携した防災イベントや講話等を通して、幅広い年齢層の方々に「自助」「共助」の重要性や女性の視点等での防災対策の必要性を伝え、地域防災力向上に向けた取り組みの支援を実施することができた。	
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後も継続して関係団体及び関係各課と連携し、より幅広い年齢層に対し、様々な角度からの防災意識の普及啓発を実施していく。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②④⑥⑧⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：防災環境都市・震災復興室・社会課・建築指導課・住宅政策課・各区・消防局など）</small>	
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）	
		<p>○当課主催イベント等に各防災関連団体及び各関係課のブース展示等を実施した。</p> <p>○関係団体及び関係課主催のイベントや説明会等において、当課のブース展示や講話、チラシの配布等を実施した。</p> <p>○関係課が作成するチラシ等に防災啓発の記事を記載した。</p>	

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	3 地域防災リーダー養成・支援事業	
2	概要	自主防災組織が災害時に機能し、住民の安全が確保されるよう、実技・実習を充実させた本市独自の講習カリキュラムによる養成講習を実施するほか、講習修了者の防災活動を支援するため、活動発表会の開催によるネットワークづくりを行う。	
3	担当課名	危機管理室減災推進課	
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	平成30年度実施状況	<input type="checkbox"/> 新規養成講習会 養成人数102名 <input type="checkbox"/> 市全体バックアップ講習会 SBL343名参加 <input type="checkbox"/> 各区バックアップ講習会 各区合計320名参加	
6	事業費	30年度決算見込み額	
		7,396千円	令和元年度予算額 9,501千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		各地域で活動しているSBLの資質向上と地域との連携強化を目的とした「全体バックアップ講習会」及び「各区バックアップ講習会」を着実に開催し、本講習会の目的を達成できた。	
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	当初の目標である市全体で600名を維持していくため、様々な事情により活動を辞退したSBLの補充として、新規養成を継続していく必要がある。 また、SBLの高齢化、女性比率が低いことなどから、女性や若い世代の受講者増加を図ること、更には地域間の活動人数バランスを考慮した養成を進めていく必要がある。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①④⑧⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：消防局）</small>	
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
当該事業の重要性、必要性について、継続的に丁寧な説明に努め相手の理解を得られたことが良好な連携に繋がった。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	4 地域における自主防災活動への支援			
2	概要	地域特性や自主防災組織の活動実績等に応じた防災訓練の実施を促進するとともに、災害図上訓練の普及や、新たな手法による訓練の実施を働きかけるなど、地域の自主防災活動を支援する。			
3	担当課名	危機管理室減災推進課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成30年度実施状況	<input type="checkbox"/> 防災マップ作成支援事業 <input type="checkbox"/> 地震体験車運行事業			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		2,321千円	3,385千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		防災マップ作成町内会数、並びに災害図上訓練DIGの実施回数及び参加人数ともに前年度から増加しており、地域の自主防災活動活性化に向け確実に支援を行えたものとする。 また、地震体験車運行回数、体験者数についても前年度と比較して増加しており、多くの市民に地震対策の普及啓発を行うことができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	防災マップの作成やDIGの実施回数と併せ、防災訓練などを含めた自主防災組織活動数・参加者数は全体として前年度より増加している。本年度は「自主防災活動の手引き」の改訂を行い、最新の活動支援情報を提供をすることで、更なる地域防災力の強化を図る。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携しなかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入(複数回答可)</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:消防局)			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)			
		日頃から町内会や地域防災リーダー(SBL)等との意見交換を積み重ねていながら連携できる関係を構築してきた。			

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり	
1	事業名	5 災害時要援護者避難支援の推進	
2	概要	災害時要援護者の避難支援に関する基本的な考え方や進め方を明らかにする避難支援プラン（全体計画）に基づき、地域における支援体制の構築を推進する。 支援体制の構築にあたっては、「災害時要援護者情報登録制度」について、より分かりやすい地域向け説明資料等を活用し、地域の防災体制づくりにあたる地域団体や地域住民一人ひとりへの制度理解を進めながら、地域の実情に応じた避難支援体制の仕組みづくりを推進する。	
3	担当課名	健康福祉局総務課・社会課	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
5	平成30年度実施状況	<p>○平成27年度に作成した地域向け手引き「災害に備える地域支え合いの手引き」や、平成28年度に作成した「取り組み事例集」を用い、町内会や地区社会福祉協議会等が開催する研修会等で説明を行った。</p> <p>○在宅高齢者世帯調査、各種サービスの手続きに合わせ、必要な方へ登録勧奨を行った。</p> <p>○平成29年度に引き続き、災害時要援護者情報登録制度に登録された災害時要援護者リストを町内会・民生委員などの地域団体等へ配布を行った。</p> <p>○町内会を対象として、地域における災害時要援護者支援の取り組み状況等に関するアンケートを7月に実施。結果を踏まえ、多くの地域が課題としてあげた「個人情報の取り扱い」と「支援者の主な役割」について、地域向けにわかりやすく説明する資料を作成・配布した。</p>	
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額
		4,170千円	6,542千円
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと	
		<p>地域向け手引き「災害に備える地域支え合いの手引き」等、地域における災害時要援護者支援体制づくりを進めるうえで参考となる資料を提供した。また、仙台市地域防災リーダー養成講習会など、地域での要援護者の支援体制づくりの進め方について説明を行い、災害時要援護者情報登録制度及び要援護者の支援体制づくりの周知を図った。</p>	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>支援者の決定等の具体的な取り組み状況や、取り組みを進める上での課題について引き続きアンケート等により把握し、関係部局が連携して必要な支援を行う。</p> <p>また、登録が必要にもかかわらず申請していない要援護者に対する、区役所来庁時の登録勧奨や在宅高齢者調査の際の民生委員による登録勧奨により、継続した周知を行う。</p>
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→ ①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①③⑦⑧⑨⑩⑪⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）	
<input type="checkbox"/> ①NPO <input type="checkbox"/> ②ボランティア団体 <input type="checkbox"/> ③福祉サービス事業者 <input type="checkbox"/> ④学校 <input type="checkbox"/> ⑤相談機関 <input type="checkbox"/> ⑥企業 <input type="checkbox"/> ⑦民生委員児童委員 <input type="checkbox"/> ⑧町内会 <input type="checkbox"/> ⑨地区社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） <input type="checkbox"/> ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） <input type="checkbox"/> ⑫市の関係部局（防災計画課、減災推進課、障害企画課、高齢企画課）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
町内会や地区社会福祉協議会等が開催する研修会等での説明や支援アドバイザーの派遣等を通じて、地域における災害時要援護者支援への理解が徐々に深まりつつあり、地域の実情に応じた取り組みが進められている。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	6 福祉避難所の機能強化			
2	概要	災害時に障害者や要介護者等、個々の状況に応じた対応を行うため、福祉避難所として協定を締結する施設を増やすほか、防災行政用無線をはじめとする資機材や備蓄物資の充実を図る。			
3	担当課名	健康福祉局総務課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（施設関係者）			
5	平成30年度実施状況	○新規協定締結施設：2施設 （特別養護老人ホーム1施設、介護老人保健施設1施設） ※H31.3.31現在 累計118施設と協定締結 ○民間施設に対する食糧・飲料水の備蓄購入費補助：15施設 ○防災行政用無線設置：2施設（危機管理室において実施）			
6	事業費	30年度決算見込み額			
		444千円	令和元年度予算額 2,180千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		特別養護老人ホームなどの社会福祉施設と新規協定を締結することができた。必要な物資等の備蓄や防災行政用無線の設置など、福祉避難所を円滑に運営するための環境整備を推進することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	障害者の避難先の更なる確保に向けて障害者支援施設等との協定の締結を進めていく必要がある。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：障害者支援課・高齢企画課）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
新規協定締結に際しては、日頃から施設と繋がりのある施設所管課の協力を得ながら各施設との連絡調整等を行うことで、円滑に業務を進められたこと。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	7 障害者災害対策推進事業（災害時ボランティア養成事業）の実施			
2	概要	手話奉仕員やガイドヘルパー等専門ボランティアの日常の活動を、災害時においても活かせる体制づくりを行う。			
3	担当課名	健康福祉局障害企画課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成30年度実施状況	○仙台市総合防災訓練への参加 参加者数：24名 ○災害時における専門ボランティア研修会の開催 参加者数：5名 ○災害時専門ボランティア（手話、点訳・朗読、移動支援）の登録・更新 138名			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		259千円	323千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	（1）貢献できたこと			
		災害時における専門ボランティアの大規模災害時における円滑な協力を得られるよう、仙台市における災害対策と全国的な災害対策の動きについて学ぶ研修を実施した。 仙台市総合防災訓練に当協会関係の障害当事者および専門ボランティアが参加してシェイクアウト等実践訓練を実施し、手話ボランティアが聴覚障害者に対して自発的に情報提供を行うなど、有事を想定した訓練を行うことができた。 仙台防災未来フォーラム2019においては、東北福祉大学と共催し、視覚および聴覚に障害のある方とその支援にかかわった方より、震災当時の体験や今日までの取り組みを学び、障害のある方々の生活と防災を結び付け地域における情報提供や支援の在り方を考えた。			
		（2）課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	研修会の開催、専門ボランティアの育成は引き続き行う。 活動マニュアルの更新をすすめる。 仙台市総合防災訓練に参加し、有事を想定した訓練を行った。		
8	庁内または他の組織との連携状況	（1）連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは（2）連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		（2）連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	②④⑫	
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし			
※以下から選択、番号を記入（複数回答可） ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：危機管理課、防災安全課、予防課）					
（3）上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
昨年度は参加できなかった、仙台市総合防災訓練に参加し、有事を想定した訓練を行うことができた。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向3-3)		災害に強い地域づくり			
1	事業名	8 六郷東部地区現地再建まちづくり			
2	概要	津波被災地域である六郷東部地区の地域コミュニティ力を高め、より住みやすく交流が盛んで賑わいのある地域とするため、東六郷小学校跡地、東六郷コミュニティ・センターを核とした世代間の交流や都市近郊農業地域であることなどの特性を活かした交流を促進する。また、運動教室等を通じた高齢者への健康支援を行うほか、避難経路や現地再建に資するハード面を含め健康で安心して暮らし続けられるよう支援を行う。			
3	担当課名	若林区ふるさと支援担当			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成30年度実施状況	○地域住民と地域で活動する団体が実行委員会を組織して開催した「六郷東部ふるさと交流祭」について、実行委員会の活動支援を実施。（平成30年10月28日） ○六郷東部地区の地域活性化プログラムとして、まちづくりをテーマとした講座・研修会を開催。 平成30年7月27日 まちづくりカフェひがろく 平成31年1月26日 六郷東部*南蒲生交流会 平成31年2月16日 ひがろくメダカカフェ			
6	事業費	30年度決算見込み額			
		4,061千円	令和元年度予算額 88千円		
7	重点施策「災害に強い地域づくり」に対して	(1) 貢献できたこと			
		昨年度に引き続き「ふるさと交流祭」を開催したことにより、地域主体で取り組みを行うことへの機運がより高められた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 委託事業としてのまちづくり支援は平成30年度で終了。今後は、東六郷コミュニティ広場の整備を引き続き進めるとともに、広場整備完了後に地域が主体となって広場を活用した交流や賑わいづくりが行えるよう、体制づくり等の支援を行っていく。 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止				
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②⑦⑧⑩⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：若林区家庭健康課）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
関係課・機関と情報共有を図りながら業務を行った。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)	地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築
----------------------------	-------------------------------------

1	事業名	1 高齢者等の消費者被害防止見守り事業								
2	概要	高齢者の消費者被害は年々増加しており、特に判断能力が不十分な高齢者や障害者の被害の未然防止や拡大防止の取り組みが急務となっている。高齢者や障害者と接する機会の多い関係機関や事業者、警察、司法専門家、消費生活センター等で構成される「消費者の安全を守る連絡協議会」を通じて情報提供や啓発を行うなど、関係機関の連携をより一層強化し、見守りネットワークを構築することにより、地域における被害の早期発見や拡大防止を図っていく。								
3	担当課名	市民局消費生活センター								
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
5	平成30年度実施状況	○仙台市消費者の安全を守る連絡協議会を開催し、消費者被害等の情報共有を図るとともに、見守り活動等について協議した。(協議会開催 1回) ○高齢者の消費者トラブル見守りガイドブックの配布による見守りの担い手への情報提供(民生委員、地域包括支援センター、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所) ○仙台弁護士会と連携し、民生委員、町内会長を対象とした悪質商法の手口やクーリング・オフ等を学ぶ学習会を開催した。(2回) ○障害者の消費者トラブル見守りガイドブックを作成した。(配布は令和元年度)								
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額							
		2,317千円	1,225千円							
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">(1) 貢献できたこと</div> 市内の消費者被害や特殊詐欺被害の現状や、各団体が把握している消費者被害の状況や被害防止の取り組み等について情報共有することができた。また、委員を通じて各団体の組織内に消費者被害の現状等を周知することができた。								
		<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">(2) 課題と今後の取り組みの方向性</div> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止								
		地域の見守りを充実させていくために、今後も情報共有を図るとともに具体的な活動について協議していく必要がある。								
8	庁内または他の組織との連携状況	<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">(1) 連携状況</div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;"><input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携</td> <td style="width:10%; text-align: center;">→</td> <td style="width:30%;">③</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①~⑫のことをいう</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td>①</td> </tr> </table>			<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③	<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①~⑫のことをいう	→	①
<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	③								
<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①~⑫のことをいう	→	①								
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった								
		<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">(2) 連携相手</div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:60%;"><input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手</td> <td style="width:10%; text-align: center;">→</td> <td style="width:30%;">①③⑤⑥⑦⑧⑪</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td>なし</td> </tr> </table>			<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①③⑤⑥⑦⑧⑪	<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし
<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①③⑤⑥⑦⑧⑪								
<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし								
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可) ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関(相談機関名:地域包括支援センター) ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局								
		<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)</div> 各団体とも高齢者等の消費者被害に対して問題意識を持っており、見守り活動やネットワークの必要性についても理解が得られ、連携が図られた。								

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	2 ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業			
2	概要	社会貢献の意欲のある企業と地域の福祉団体をマッチングする仕組みづくりを行う。また、企業への地域貢献活動の啓発に取り組む。			
3	担当課名	仙台市社会福祉協議会			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（企業）			
5	平成30年度実施状況	<input type="checkbox"/> 「仙台市内の企業における社会貢献・CSR活動に関するアンケート」報告書作成 ・送付先：本会法人会員案内先企業 1,684社 ・回答集計データ作成 <input type="checkbox"/> 「企業の社会貢献セミナー」実施 ・11月14日 ・テーマ「企業の社会貢献活動の意義と考え方」 ・参加者49社 63名			
6	事業費	30年度決算見込み額			
		515千円	令和元年度予算額 1,836千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		企業との連携を進めるための基礎データに基づき、CSRに関する現状や考え方、企業の取り組みなどについてセミナーを実施し、地域福祉と企業の連携を効果的に進める基盤を作ることができた。なお、アンケートについては、市内1,684の企業に情報発信をすることが出来た。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昨年度の課題のひとつであった現状把握に取り組むことはできたが、具体的な企業へのアプローチができていないことから、マッチングの仕組みづくりや、企業や地域に対する情報提供のあり方などを検討し、引き続き、企業がボランティア・市民活動に参加しやすい環境を整えることに取り組む。 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	②	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	④⑥⑩⑪	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	①②③⑦⑧⑨	
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）					
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
アンケートのコンセプトや質問内容などについて大学の研究者の協力によりアンケートを実施することができ、分析等も協力して行うことで適切な分析ができ事業の基盤を作れた。そのデータを基にセミナーのテーマを絞り、学習することで組織として情報や知識を共有することができた。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)	地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築
----------------------------	-------------------------------------

1	事業名	3 生活困窮者自立支援事業		
2	概要	生活や仕事探して困っている方のさまざまな悩みに対して、ワンストップで対応する相談窓口として、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」を設置する。相談者の抱えている課題をひとつひとつ丁寧に整理しながら、「支援プラン」を作成し、関係機関と連携しながら、生活の改善に向けた寄り添い型の支援を行う。また、民生委員や地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、医療機関などにより対象者を早期に発見し、相談窓口につなげることができるよう、地域のネットワークづくりを進める。		
3	担当課名	健康福祉局保護自立支援課		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
5	平成30年度実施状況	関係機関と顔の見える関係を築き、相談者の抱えている課題について、関係機関と連携しながら支援を行った。 <input type="checkbox"/> ハローワークとの定例打合せ（月1回） <input type="checkbox"/> 民生委員児童委員協議会定例会や区自立支援協議会等の会議への参加、地域包括支援センター等事業所への個別訪問など		
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額	
		83,580千円	86,967千円	
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	（1）貢献できたこと		
		関係機関それぞれの専門性や強みを生かしながら、相談者の状態像に応じたきめ細かい支援を実施することができた。		
		（2）課題と今後の取り組みの方向性		
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	相談者の抱えている課題は複合的であることが多く、必要に応じ、今まで連携してきた機関に加え、より多様な機関とも連携しながら自立に向けた支援を行っていく。	
8	市内または他の組織との連携状況	（1）連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは（2）連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>		
		（2）連携相手		
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①③④⑤⑥⑦⑨⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区保護課、障害高齢課等）		
	（3）上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
	地域包括支援センター等事業所を個別に訪問したことにより、支援対象者像を共有でき、新規相談件数の増加につながった。また市の関係部局では、特に各区保護課等の福祉部門と連携を密にして支援を行っている。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	4 障害者の相談支援体制推進事業			
2	概要	全市及び各区の障害者自立支援協議会の取り組みを通じて、関係機関等が相互に連携を図ることにより、障害者等への支援体制に関する地域課題を共有し、地域の実情に応じた支援体制の整備を図る。			
3	担当課名	健康福祉局障害者支援課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成30年度実施状況	区内の相談支援事業所や社会福祉協議会、区役所等の関係機関が区毎に定期的集まり、障害者福祉における現状や課題について意見交換を行い、各機関の取組みに反映させている。また、困難事例については、事例検討等を行い、関係者間で支援方針を検討し、課題解決に向けた取組みを行っている。 <input type="checkbox"/> 各種会議の開催 175回 <input type="checkbox"/> 課題解決に向けたプロジェクト会議の開催 40回			
6	事業費	30年度決算見込み額			
		2,182千円	令和元年度予算額 3,758千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		各種会議を通して、多様な関係機関が定期的集まることで、障害福祉分野に留まらず、地域のネットワーク構築に貢献した。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	支援希求が弱く地域との接点が限られている障害者等への支援等において、これまで以上に関係する他分野・機関とのネットワーク構築や連携が重要となる。既存のネットワークを活かしつつ、ネットワークの拡大を図っていく。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③⑤⑦⑧⑨⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：障害者相談支援事業所） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：区障害高齢課等）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
		会議や事例検討の目的、具体的な方法、開催時間等は参加者間で話し合いながら決定している。このことにより、各々の参加者は主体的に参加することにつながり、ネットワークの緊密化に貢献している。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)	地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築
----------------------------	-------------------------------------

1	事業名	5 ひきこもり者地域支援事業		
2	概要	ひきこもり者の状態に応じた適切な支援を図るため、ひきこもり地域支援センターをはじめとした相談体制を強化するとともに、関係機関・支援団体との連携や情報提供などの取り組みを推進する。		
3	担当課名	健康福祉局障害者支援課		
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ひきこもり状態にある者）		
5	平成30年度実施状況	<p>(1) ひきこもり地域支援センター 概要：ひきこもり本人や家族等に対する支援を各種業務を組み合わせて実施する。 実績： ①相談事業： 電話相談延440件、メール相談延1件、来所相談延955件、その他延6件 ②訪問支援： 延26件 →延相談件数（①+②）1,428件 ③家族支援（家族教室）： 59回開催 ④居場所支援(サロン)： 延2,667名</p> <p>(2) ひきこもり地域相談会 概要：身近な地域における相談会を実施し、ひきこもりに関する問題を抱えた方の相談のきっかけとし、介入に繋げることを目的に実施。 実績：実人数26名参加（対象者年齢：10代2名、20代7名、30代8名、40代4名、不明1名）</p> <p>(3) ひきこもり支援連絡協議会 概要：前年度のひきこもり支援のあり方検討会の結果を踏まえ連絡協議会を年間11回開催。</p>		
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額	
		29,966千円	30,617千円	
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと		
		ひきこもり支援のあり方検討会からの提言を受け、庁内外関係機関を構成機関とする拠点機能を設置した。支援が途切れてしまいやすい事例などを中心に、民生委員、地域包括支援センター、保護課など、対象事例に接触する機会が多い機関から依頼を受け、多機関協働で支援の方向性の検討を行うとともに、支援状況の定期的な把握と進捗管理を行った。		
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携 → ① <input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small> → ①	<small>※以下から選択、番号を記入</small> ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった	
		(2) 連携相手		
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手 → ①④⑤（仙台市自閉症児者相談センター、仙台市生活自立・仕事相談センター、地域包括支援センター）⑦⑫（子供相談支援センター・児童相談所）		
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手 → ⑤（地域包括支援センター）		
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関（相談機関名：上記） ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：上記）		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）		
		ひきこもりに関係する生活上の困りごと（親の介護、生活困窮等）に対応する相談機関からの支援依頼が徐々に増え、多機関協働による事例検討やチーム支援が促進されている。		

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	6 地域包括ケアシステム構築に向けた機能強化のための専任職員の配置			
2	概要	地域包括支援センターに、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を対象とした生活支援サービスの担い手となるボランティア団体やNPO等とのネットワークづくりに取り組む。また、地域ケア会議等を通じた地域住民や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等に取り組むとともに、認知症地域支援推進員として医療機関や認知症初期集中チームとの連携を推進し、認知症の方とその家族への地域支援体制づくりに取り組む。			
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課			
4	事業の対象者	■ 高齢者 □ 障害者 □ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（地域関係機関）			
5	平成30年度実施状況	全地域包括支援センター（52か所）に専任職員を配置し、地域のネットワークづくりを行いながら、高齢者の方々への個別支援を通じ、主に以下の取組みを実施。 ○地域での支え合いの体制の充実 ○生活支援サービスの充実 ○認知症の対応強化			
6	事業費	30年度決算見込み額			
		274,546千円	令和元年度予算額 275,516千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		地域住民や地域関係団体と顔の見える関係づくりが深まり、地域課題を共有し共に考える機会が徐々に増えている。その取り組みにより地域全体のネットワーク構築を推進している。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	顔の見える関係づくりを継続し、「地域の課題に気づき、関心をもつ住民」と「地域のことを共に考える機会」を圏域全体で持つ。 圏域ごとの通いの場の整理を行い、地域の実情に合わせた通いの場の創出につなげる。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		■連携できた相手	→	①②③⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫	
		■連携したかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：地域包括ケア推進課（所管）、高齢企画課、介護保険課、介護事業支援課、各区障害高齢課、各総合支所保健福祉課）			
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
専任職員の配置により、本来地域包括支援センターが果たすべき地域づくり・ネットワークづくりの意識が高まったセンターが増加している。また、区毎、市全体の専任職員の情報交換会の場を定期的に設け、課題の共有や抽出を行っている。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	7 地域ケア会議推進事業（区地域ケア会議）の実施（※H29より事業名変更）			
2	概要	地域の関係者が連携し、各区における地域包括ケアを総合的に推進することを目的として、区地域ケア会議を開催し、各地域包括支援センターの圏域を越えて区単位で取り組むべき課題の議論等を行う。			
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域関係機関、介護保険サービス等事業者）			
5	平成30年度実施状況	各区において、区地域ケア会議を開催。5区合計で計6回開催。 ・青葉区、宮城野区、太白区、泉区：各1回 ・若林区：2回			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		1,956千円	3,524千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		区内の地域の関係機関と地域に不足する社会資源の育成等についての協議、情報交換を行うことができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		今後、高齢化の更なる進展が見込まれ、地域包括ケアの一層の推進が必要となることから、区地域ケア会議の継続的な開催により、区内の地域の関係機関のネットワーク構築の促進を図る			
8	市内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③⑦⑧⑨⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：地域包括ケア推進課（所管）、高齢企画課、介護保険課、介護事業支援課、各区障害高齢課、各総合支所保健福祉課）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
継続した区地域ケア会議の実施により、地域の関係機関とのネットワークづくりや連携強化につながっている。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	8 地域包括支援センターによる包括圏域会議の開催			
2	概要	地域包括支援センターが担当する圏域において、地区の保健福祉医療関係者等で構成する会議を設置し、支援の必要な高齢者に関する情報交換や支援方法に関する検討会等を行う。			
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課			
4	事業の対象者	■ 高齢者 □ 障害者 □ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（地域関係機関、介護保険サービス等事業者）			
5	平成30年度実施状況	52の地域包括支援センターにおいて、189回の包括圏域会議を開催した。			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		1,690千円	2,600千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		包括圏域会議の開催により、地区の保健福祉医療関係者が話し合う場をつくることができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後、高齢化の更なる進展が見込まれ、地域包括ケアの一層の推進が必要となることから、包括圏域会議の継続的な開催により、地域における話し合いの場づくりを引き続き促進していく。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③⑦⑧⑨⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：地域包括ケア推進課（所管）、高齢企画課、介護保険課、介護事業支援課、各区障害高齢課、各総合支所保健福祉課）			
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
地域包括支援センター設置以来、一貫して地域に根差した活動が継続しており、地域関係者との個別の関係づくりを行ってきた結果、関係者が一堂に会する包括圏域会議を開催できる状況となっている。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	9 地域包括支援センターによる包括的・継続的ケアマネジメント支援	
2	概要	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため設置している地域包括支援センターにおいて、高齢者が地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように、関係機関との連携体制構築やケアマネジャーへの支援を行う。	
3	担当課名	健康福祉局地域包括ケア推進課	
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ケアマネジャー・地域関係機関）	
5	平成30年度実施状況	包括圏域会議を開催したほか、ケアマネジャーからの相談対応や、研修会等を開催した。 【包括圏域会議の開催】 ○52の地域包括支援センターにおいて、189回の包括圏域会議を開催した。 【地域包括支援センターに寄せられた相談件数】 ○のべ相談件数：54,688件 うち 介護支援専門員からの相談件数：3,811件 民生委員からの相談件数：2,739件 関係機関からの相談件数：12,415件	
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額
		860,192千円	929,885千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		包括圏域会議の開催により、地域関係機関との連携強化を図ったほか、ケアマネジャーからの相談への対応や研修会等の開催により、関連する事業間の連携強化を図った。	
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今後、高齢化の進展が見込まれ、地域包括ケアの一層の推進が必要となることから、地域の関係機関等の連携の強化に向けた支援を引き続き実施していく。平成27年度からの地域ケア会議の実施により、関係機関との連携やケアマネジャーへの支援を強化する。平成30年度から地域包括支援センターを2か所新設しており、より市民の相談しやすい環境整備に取り組む。
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→ ①
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→ ①
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>	
		(2) 連携相手	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→ ①②③⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→ なし
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：地域包括ケア推進課（所管）、高齢企画課、介護保険課、介護事業支援課、各区障害高齢課、各総合支所保健福祉課）	
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）			
地域包括支援センターが設置されて以降、一貫して地域に根差した活動を継続してきた結果、地域内の協力関係を活かし連携することができる状況となっている。			

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	10 民間企業との連携による高齢者等の見守り活動			
2	概要	民間企業が行う日常の配達等の際に高齢者等の異変に気づき、必要と判断した場合には、区障害高齢課又は総合支所保健福祉課へ連絡し、必要な支援につなげる。			
3	担当課名	健康福祉局高齢企画課			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他()			
5	平成30年度実施状況	平成30年度の通報実績：26件（平成29年度：18件）。			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		0千円	0千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		5事業者との協定を締結しており、事業者による異常発見時は区役所、民生委員、地域包括支援センター等が連携して安否確認を行っており、多くの主体による重層的なネットワークを構築できている。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	締結希望のある事業者からの要望があれば、随時、協定締結に向けた調整を進め、より重層的なネットワークの構築を図る。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑪のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	⑤⑥⑦⑧⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
※以下から選択、番号を記入（複数回答可）					
<input type="checkbox"/> ①NPO <input type="checkbox"/> ②ボランティア団体 <input type="checkbox"/> ③福祉サービス事業者 <input type="checkbox"/> ④学校 <input type="checkbox"/> ⑤相談機関（相談機関名：地域包括支援センター） <input type="checkbox"/> ⑥企業 <input type="checkbox"/> ⑦民生委員児童委員 <input type="checkbox"/> ⑧町内会 <input type="checkbox"/> ⑨地区社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） <input type="checkbox"/> ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） <input type="checkbox"/> ⑫市の関係部局（各課公所名：区障害高齢課、ガス局）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
協定締結事業者からの通報について、各区役所が窓口となり、必要に応じて地域包括支援センター等と連絡を取りながら、個別の事例に適切に対応できた。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	
1	事業名	11 市民健康づくり推進事業	
2	概要	市民が生涯にわたって健康で生き生きと暮らすことにより健康寿命を延伸し、高齢化が加速する中でも市民の生活の質の維持・向上を図ることを目的に、「第2期いきいき市民健康プラン」に基づき、市民や関係機関・団体、事業所等と連携し、健康づくりを推進する。また、生活再建が進んでいるとはいえ、被災者の心身の健康問題は時間の経過とともに現れてくることもあり、長期化することから、移転先等におけるコミュニティ形成支援や心のケアを含む健康支援を継続的に実施する。	
3	担当課名	健康福祉局健康政策課	
4	事業の対象者	■ 高齢者 ■ 障害者 ■ 子育て世帯 ■ 地域活動者・支援者 ■ その他（働き盛り世代、被災者）	
5	平成30年度実施状況	<p>1 がん予防・早期発見に向けた企業や関係機関・地域団体と連携した啓発</p> <p>①企業連携によるがん検診啓発・受診促進：協定企業22社へ、市民検診申込案内・ポスター約7,600枚を配布。</p> <p>②ピンクリボン仙台推進委員会講演会開催 約90名 民間企業等との協働</p> <p>2 職場におけるメンタルヘルスの推進</p> <p>①関係団体と連携し、相談窓口等の啓発リーフレットを活用し、働き盛り世代に向けた情報発信を行った。</p> <p>3 健康的な食生活について関心を高める働きかけを関係団体等と実施</p> <p>①仙台市PTAフェスティバルにおける、生活習慣病予防コーナーの出展 300人</p> <p>4 歯と口の健康づくり啓発活動の充実</p> <p>①市民のつどい実行委員会主催の「歯と口の健康週間市民のつどい」実施 800人</p> <p>②仙台市PTAフェスティバルにおける「歯と口の健康づくり」コーナーの出展1,100人（一社）仙台歯科医師会、東北大学歯学研究科との共催</p> <p>③医師会、歯科医師会、東北大学等と協働で3歳児カリエスフリー85プロジェクト等、乳幼児のむし歯予防を目的としたプロジェクトに取り組んだ。</p> <p>5 被災者への健康支援</p> <p>①心身の健康面で支援を要する方への訪問等による個別支援 7,896件（延）</p> <p>②健康相談、健康講座による支援を通じて被災者同士、地域の人との交流の機会を作る支援 開催回数 270回 参加延べ数 3,164人</p> <p>6 受動喫煙防止、防煙対策についての啓発</p> <p>①仙台市薬剤師会主催薬物乱用防止・防煙キャンペーンに出展し、たばこによる健康影響について啓発 600人</p>	
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額
		13,046千円	31,921千円
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと	
		市民の健康づくりをともに推進する関係団体と、仙台市民の健康課題や取り組みの方向性を共有することで、関係者同士が連携してネットワークを形成している。	
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平成30年3月に、第2期いきいき市民健康プラン後期計画を策定し、6つの重点分野を設定した。分野毎に健康課題を明示し、メインターゲットを定めており、関係する団体との連携を強化しながら、健康課題解決に向けて取り組む必要がある。</p>

8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況		
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった		
		(2) 連携相手		
		■連携できた相手	→	①②④⑥⑪⑫
		■連携したかったができなかった相手	→	なし
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可)		
		①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局 (各課公所名：教育局健康教育課、子供未来局子供保健福祉課、運営支援課)		
		(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)		
当課だけでは健診受診の啓発に限りがある中、協定企業締結先と連携することで、啓発の範囲が拡大し効率的に啓発できた。 ⑪⑫被災者の健康支援にあたっては、孤立防止も重要であることから地域活動を行っている団体や部署とも連携し、コミュニティ形成を含めた情報共有に努めている。				

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	12 働く市民の健康づくりネットワーク会議の開催			
2	概要	働く市民の健康づくりを推進するため、職域保健・地域保健の関係機関等が連携し、健康づくり活動の充実・強化を図る。また、関係機関同士の相互協力のあり方についての検討や事業の実施、情報交換等を行う。			
3	担当課名	健康福祉局健康政策課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
5	平成30年度実施状況	働く市民の健康づくりネットワーク会議の開催には至らなかったが、関係団体と連携の上、健康づくりに関するリーフレット配布等の啓発活動を行った。			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		0千円	671千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		働き盛り世代の健康づくりに関する啓発により、市民に健康づくりに関する情報を提供できた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	生活習慣病予防やメンタルヘルス対策、受動喫煙防止対策等の健康課題について、より効果的、効率的な保健事業を展開するため、地域保健と職域保健とで情報を共有する場として活用していく必要がある。また、今後は民間企業との連携を視野に入れたい。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		■市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		■地域保健福祉活動の担い手との連携 ※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		■連携できた相手	→	⑥⑫	
		■連携したかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可)			
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) ⑫市の関係部局(各課公所名:精神保健福祉センター、保健所・支所)					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)					
心の健康づくりリーフレットの配布や受動喫煙防止宣言施設の登録等、各機関が連携しながら、働き盛り世代に対する健康づくりに取り組んでいる。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	14 子育て支援ネットワーク事業の実施			
2	概要	子育て支援に関わる関係機関、関係者で構成する場を設け、子育てに関する研修会や交流会などの事業を実施する。			
3	担当課名	子供未来局総務課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（子育て支援に関わる関係機関）			
5	平成30年度実施状況	子育て支援ネットワーク推進員会議を年3回開催した。 また、11月19日にエル・パーク仙台でせんだい子育て支援者ネットワーク交流会を開催した（参加者77人）。			
6	事業費	30年度決算見込み額			
		200千円	令和元年度予算額 204千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		市内の子育て支援活動団体が一堂に会する交流会を実施し、全市的ネットワークの構築に貢献できた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	交流会の開催に、より多くの団体が参加できるように働きかける。			
8	庁内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②⑥⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入（複数回答可）			
①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：各区家庭健康課、宮城総合支所保健福祉課）					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
推進員会議や交流会を通して、支援者同士のつながりが生まれるとともに、自活動への意欲が高まった。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	15 児童虐待予防に向けた関係機関との連携推進			
2	概要	要保護児童対策地域協議会の活動を通じて、関係機関や医療機関との連携を図り、児童虐待の予防、早期発見、早期対応を強化する。			
3	担当課名	子供未来局子供家庭支援課			
4	事業の対象者	<input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input type="checkbox"/> その他 ()			
5	平成30年度実施状況	【代表者会議】 1回実施 (平成30年5月24日開催) 【実務者会議】 15回実施 (5区×3回) 【ケース検討会議】 5区合計178回実施			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		720千円	1,533千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	(1) 貢献できたこと			
		代表者会議・実務者会議・ケース検討会議それぞれの場において、関係機関等と児童虐待の早期発見や予防・適切な支援に関する情報交換を行うことで関係機関等と円滑な連携を確保し、ネットワーク構築に貢献することができた。			
		(2) 課題と今後の取り組みの方向性			
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	今年度同様に実施し、要保護児童等の早期発見及び適切な保護を行えるように、関係機関が円滑につながるよう、ますますのネットワークの発展を図る。		
8	市内または他の組織との連携状況	(1) 連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは(2)連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった			
		(2) 連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	③④⑦⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		※以下から選択、番号を記入(複数回答可)			
<input type="checkbox"/> ①NPO <input type="checkbox"/> ②ボランティア団体 <input type="checkbox"/> ③福祉サービス事業者 <input type="checkbox"/> ④学校 <input type="checkbox"/> ⑤相談機関 <input type="checkbox"/> ⑥企業 <input type="checkbox"/> ⑦民生委員児童委員 <input type="checkbox"/> ⑧町内会 <input type="checkbox"/> ⑨地区社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> ⑩コミュニティソーシャルワーカー(CSW) <input type="checkbox"/> ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所(CSWを除く) <input type="checkbox"/> ⑫市の関係部局(各課公所名:各区保健福祉センター、児童相談所、アーチル、教育局学校教育部、子供未来局子供育成部等)					
(3) 上記の理由、具体的な連携の状況(うまくいった点、工夫した点など)					
さまざまな機関が会議体に参加することで、多くの機関が児童虐待の早期発見・予防についての視点を持つことができた。また、会議体でネットワークが構築されていることから、児童虐待関連の支援を行う際には、そのネットワークを生かしスムーズな対応につながっている。					

**第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」
平成30年度における自己評価シート**

重点施策 (施策の方向4-2)		地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築			
1	事業名	16 学校支援地域本部事業			
2	概要	市民が学校を支援する活動を通して、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育成する体制を構築することにより、子どもたちの豊かな体験活動の創出や地域・家庭の教育力の向上を目指す「学校支援地域本部」の設置を推進する。			
3	担当課名	教育局学びの連携推進室			
4	事業の対象者	<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動者・支援者 <input checked="" type="checkbox"/> その他（児童生徒）			
5	平成30年度実施状況	<p>○学校支援地域本部・支部校（113校）と、学校支援地域本部と連携した学校（連携校）51校と合わせて164校となり、学校支援体制づくりが進んだ。</p> <p>○平成31年3月末、学校支援地域本部事業の周知を図るため、地域向け広報用のブックレット「子どもたちの学びに地域の力を『仙台市の学校支援地域本部』」を配付した。</p> <p>○スーパーバイザー連絡協議会（研修会）を実施（全市で2回、各行政区1回）し、資質向上に向けた研修と情報交換等を行った。</p> <p>○各区のスーパーバイザー代表者が要請のあった支援本部に訪問し運営等について助言を行った。（4校）</p> <p>○設置本部・支部数 113本部 ・年間活動日数 のべ16,408日（1,264日増）</p> <p>○ボランティア実数 15,530人（1,550人増） ・年間学校支援ボランティアのべ人数 112,254人（10,980人増）</p>			
6	事業費	30年度決算見込み額	令和元年度予算額		
		34,041千円	42,026千円		
7	重点施策「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に対して	（1）貢献できたこと			
		学校の教育活動を支援する体制づくりにより、学校と地域の様々な団体、個人とのネットワークづくりが進んでいる。また、地域社会と学校とのつながりができることで、児童生徒と地域の高齢者が、学習活動を通して関わる機会ができ、多世代の交流の場を提供している。			
		（2）課題と今後の取り組みの方向性			
		<input type="checkbox"/> 継続 学校支援地域本部の地域での担い手の確保と育成が課題であるが、学校支援本部設置校に加え、支部校や連携校を増やし、連携体制を強化することで、地域差にかかわらず全ての小中学校において、学校支援地域本部の効果が反映される体制づくりを進める。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
8	庁内または他の組織との連携状況	（1）連携状況			
		<input checked="" type="checkbox"/> 市の関係部局内との組織横断的な連携	→	①	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域保健福祉活動の担い手との連携 <small>※担い手とは（2）連携相手①～⑫のことをいう</small>	→	①	
		<small>※以下から選択、番号を記入 ①できた ②できなかった ③どちらともいえない ④必要なかった</small>			
		（2）連携相手			
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携できた相手	→	①②③④⑥⑦⑧⑨⑪⑫	
		<input checked="" type="checkbox"/> 連携したかったができなかった相手	→	なし	
		<small>※以下から選択、番号を記入（複数回答可）</small> ①NPO ②ボランティア団体 ③福祉サービス事業者 ④学校 ⑤相談機関 ⑥企業 ⑦民生委員児童委員 ⑧町内会 ⑨地区社会福祉協議会 ⑩コミュニティソーシャルワーカー（CSW） ⑪仙台市社会福祉協議会及び各区・支部事務所（CSWを除く） ⑫市の関係部局（各課公所名：まちづくり推進課、区民生活課、市民センター、公園課、防災計画課、環境局、消防局、保健福祉センター等）			
（3）上記の理由、具体的な連携の状況（うまくいった点、工夫した点など）					
学校からの要請を受けて、地域の情報やゲストティーチャーの紹介を行った。また、地域の様々な団体や施設の協力により、総合的な学習の時間や生活科の学習、防災や福祉の学習等での活動支援や安全確保等を行い、ネットワークづくりにも努めた。					